

「核燃サイクル撤退のとき 関西集会」質問事項への文書回答

「Ⅰ－２」の回答について

六ヶ所再処理工場の総事業費は、使用済燃料再処理機構によれば、約１３．９兆円であると承知しています。

「Ⅱ－２」の回答について

核燃料サイクルについては、①高レベル放射性廃棄物の量の減少、②放射能レベルの低減、③資源の有効利用などの観点から推進することを基本方針としています。例えば、軽水炉サイクルの場合、高レベル放射性廃棄物の体積を、直接処分する場合に比べて約４分の１に減らし、放射能レベルが天然ウラン並に下がるまでの期間は約１０万年から約８千年に短縮される効果があると承知しています。

「Ⅲ－３．（１）（２）」の回答について

２００４～２００８年に、ラ・アーク再処理工場（現在も稼働中）において約６０トンの使用済MOX燃料の再処理を行っています。

「Ⅳ－１」の回答について

プルサーマルにより、これまで合計約３トンのプルトニウムを消費しました。

「Ⅳ－４」の回答について

我が国のプルトニウムの管理と利用に関しては、エネルギー基本計画にて閣議決定した通り、「我が国は、利用目的のないプルトニウムは持たないとの原則を引き続き堅持」し、「プルサーマルの推進等によりプルトニウムの適切な管理と利用を行う」方針です。

「Ⅴ－１」の回答について

NUMOの説明会中で参加者からの質問に対し、NUMOより、日本原燃株式会社は、時間を要したものの、ガラス固化に関する技術的課題を克服した旨紹介しております。質問に対して口答で回答したのみであり、説明資料は使用しておりません。

「Ⅴ－２」の回答について

お尋ねのコスト比較はございません。なお、使用済MOX燃料の扱いについては、当面、各電気事業者が関係法令に従って安全に保管することとなります。保管後の使用済MOX燃料の扱いについては、六ヶ所再処理工場の運転実績や、プルサーマルの導入状況、使用済MOX燃料の発生状況とその保管状況、再処理技術に関する研究開発の進捗状況等を踏まえながら、検討していくべき課題と認識しています。